

株 主 各 位

**第28回定期株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報**

2016年6月2日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社258社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名はNTT DATA, Inc.、EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.、itelligence AG、NTT DATA EMEA LTD.等であります。

なお、新たな買収及び設立に伴い、当連結会計年度より19社を新規に連結子会社に含めております。

また、合併、持分譲渡及び清算による持分比率の減少により、14社を連結子会社から除外しております。

主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(なお、平成28年4月14日をもって、NTT DATA Consulting, Inc.に名称変更しております。)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、キリンビジネスシステム(株)等35社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たな設立に伴い1社を新規に持分法適用の範囲に含め、持分譲渡による持分比率の減少に伴い1社を連結子会社より持分法適用の範囲に含めております。

また、株式譲渡に伴い、3社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、144社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、46社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりであります。

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

□ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

□ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

無形リース資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結計算書類の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響と、当連結会計年度末の資本剰余金への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」155,379百万円は、「預け金」96,015百万円、「その他」59,364百万円として組み替えております。

2. 損益計算書

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」4,573百万円は、「受取保険金」912百万円、「その他」3,661百万円として組み替えております。

(追加情報)

(当社グループによるDell Systems Corporation等の子会社化及びITサービス関連事業の譲り受けについて)

連結財務諸表提出会社である当社は、平成28年3月28日に当社子会社であるNTT Data International L.L.C. (President & CEO : John McCain、所在地：米国 ニューヨーク州、北米事業子会社の統括、資本金：1,649百万ドル) を通じて、Dell Services部門を譲り受けることをDell Inc.と合意しました。

Dell Services部門には、Dell Systems Corporation (デルシステムズ、President : Suresh Vaswani、所在地：米国 テキサス州 プレイノ)、Dell Technology & Solutions Limited (デルテクノロジー&ソリューションズ、Director : Janet Wright、所在地：アイルランド)、Dell Services Pte. Ltd. (デルサービスズ、Director : Janet Wright、所在地：シンガポール) の3社及びDellグループの北米を中心としたITサービス関連事業が含まれ、3社についてはDell Inc. (3社の親会社) より発行済株式の100%を取得します。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

Dell Systems Corporation
Dell Technology & Solutions Limited
Dell Services Pte. Ltd.

(2) 事業譲受に係る相手企業の名称

Dell Inc.

(3) 被取得企業及び取得する事業の内容

ITアウトソーシング、BPO、アプリケーション開発・管理等

(4) 企業結合を行う主な理由

Dell Services部門は、北米地域を中心として、クラウドサービスやアプリケーション関連サービス、BPO サービスを提供しており、主要顧客としてヘルスケア、製造、サービス業、金融機関や連邦政府などに強固な基盤を持っています。特に、医療機関や医療保険を中心としたヘルスケア業界向けには、業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスを提供しており高い評価を獲得しています。今回NTTデータは、Dell Services部門の譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指します。

(5) 企業結合の法的形式

株式取得及び事業譲受

(6) 取得する議決権比率

Dell Systems Corporation	100%
Dell Technology & Solutions Limited	100%
Dell Services Pte. Ltd.	100%

2. 被取得企業及び取得する事業の取得原価

取得原価 3,055百万米ドル (概算額)

(連結貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳

商品及び製品	2,086百万円
仕掛品	21,825百万円
原材料及び貯蔵品	2,764百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	31百万円
受取手形及び売掛金	16百万円
リース債権及びリース投資資産	1,505百万円
建物及び構築物	12,586百万円
機械装置及び運搬具	38百万円
工具、器具及び備品	77百万円
土地	38百万円
ソフトウエア	0百万円
投資有価証券	270百万円
投資その他の資産（長期貸付金）	540百万円
一部子会社の総資産（主に現金及び預金等）	242百万円

(2) 担保付債務

社債	100百万円
長期借入金	1,914百万円

（1年以内に返済予定のものを含む）

3. 有形固定資産の減価償却累計額 509,362百万円

4. 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証（45,000千AU\$）	3,880百万円
Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)	

5. その他

在外連結子会社の非支配株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識するとともに、当該持分に係る非支配株主持分の帳簿価額を純資産の部の「非支配株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金12,401百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金）と相殺表示しております。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 16,978百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当	113,675百万円
退職給付費用	10,038百万円
作業委託費	39,320百万円
研究開発費	12,410百万円
3. 特別損失として計上している固定資産減損損失は、主に公共・社会基盤分野で使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。
固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア仮勘定742百万円、ソフトウェア597百万円等であります。
なお、当社および当社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。
また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

4. 特別損失として計上しているのれん減損損失は、次のとおりであります。

グローバル分野の一部グループ会社において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。

なお、当社及び当社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 280,500,000株
2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び株式数
普通株式 99株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	8,414	30	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	8,414	30	平成27年9月30日	平成27年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,219	40	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、NTT及び当社グループファイナンスも活用しております。資金調達については、銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的で行っており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金の資金使途は、主に運転資金であります。長期借入金及び社債は、設備投資に必要な資金等の調達を目的としており、償還日は決算日後、最長で14年後であります。

デリバティブ取引は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)回避を目的とした外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程等に従い、各事業本部等における管理責任者が、取引毎の回収状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、営業債権の延滞状況についても四半期単位で経営会議に報告し、早期且つ確実な回収に努めしております。連結子会社についても、当社に準じた方法で管理しております。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建資産・負債については、同一外貨又は連動性のある外貨建負債の保有、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、又はこれらの組み合わせにより、為替リスクをヘッジすることを基本としております。変動金利資産・負債については、市場金利に連動する負債の保有、金利スワップ、金利オプション、又はこれらの組み合わせにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、当社財務部において集中管理しております。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、当社と事前協議の上、実施することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注2) を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	148,495	148,495	—
(2) 受取手形及び売掛金	403,146	403,146	—
(3) 有価証券	26,000	26,000	—
(4) 預け金 (※ 2)	121,646	121,646	—
(5) 投資有価証券	69,424	69,447	23
資産計	768,713	768,736	23
(1) 買掛金	121,688	121,688	—
(2) 短期借入金	51,627	51,627	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	29,245	29,245	—
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 未払法人税等	33,158	33,158	—
(6) 社債	210,062	220,116	10,054
(7) 長期借入金	109,451	116,933	7,482
負債計	555,234	572,770	17,536
デリバティブ取引 (※ 1)	(1,570)	(1,570)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(※2) 「預け金」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、

- (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。なお、デリバティブ取引の詳細については、「デリバティブ取引に関する注記」を参照ください。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額14,174百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産（5）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	148,495	—	—	—
受取手形及び売掛金	403,146	—	—	—
預け金	121,646	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	26,000	—	—	—
満期保有目的の債券	—	715	2,729	100
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	99	—	73
合計	699,288	814	2,729	173

(注4) 社債、長期借入金、及びその他の有利子負債の連結決算日後の返還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	51,627	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	29,245			
1年内償還予定の社債	—			
社債		159,978	50,083	—
長期借入金		85,316	22,770	1,364
合計	80,873	245,294	72,854	1,364

(デリバティブ取引に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 ユーロ売・ スイスフラン買	164	109	△31	△31
	ユーロ売・ 米ドル買	507	422	△99	△99
	ユーロ売・ 英ポンド買	129	—	1	1
	英ポンド売・ 円買	2,081	—	11	11
	ユーロ売・ 円買	10,837	—	31	31
	豪ドル売・ 円買	686	—	2	2
	円売・ 中国元買	1,660	—	188	188
市場取引	為替予約取引 ブラジルレアル売・ ユーロ買	1,083	—	24	24
	コロンビアペソ売・ ユーロ買	790	—	△3	△3
	英ポンド売・ ユーロ買	140	—	3	3
	米ドル売・ ユーロ買	322	—	△0	△0
	チリペソ売・ ユーロ買	191	—	1	1
	ペルーヌエボソル売・ ユーロ買	246	—	2	2
	合計	18,840	532	132	132

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売・ インドルピー買	外貨建予定取引	10,818	—	208
	英ポンド売・ インドルピー買		145	—	15
	買建 中国元		12,500	5,750	△416
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払ユーロ	長期借入金	54,654	54,654	8,879
	受取円・ 支払ユーロ		3,888	—	45
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	352,061	—	△10,434
合計			434,068	60,404	△1,702

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(企業結合に関する注記)

(Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.の子会社化について)

連結財務諸表提出会社である当社は、米国金融ITコンサルティング企業 Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.(カーライル・アンド・ガラガー・コンサルティンググループ、President & CEO : Bob Gallagher、所在地：米国 ノースカロライナ州 シャーロット、以下CG社)を、平成27年7月23日(米国時間)に当社の北米事業会社であるNTT DATA, Inc.を通じて発行済株式の100%を譲り受け、連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(2) 被取得企業の事業内容

大手金融機関向けのビジネス及びシステム・コンサルティング、システム開発、業務プロセス設計・改善・導入サービス

(3) 事業規模

連結売上高 136.4百万米ドル

連結総資産 38.5百万米ドル

資本金 0.5百万米ドル

(4) 企業結合を行った主な理由

今回CG社の子会社化によって、NTT DATA, Inc.は自社が持つ幅広いサービス・技術に加え、CG社が持つ金融分野の専門的なコンサルティング能力を組み合わせることで、銀行分野、資産管理・運用分野などの業界専門知識を必要とする領域にこれまで以上にサービスを展開していくことが可能となります。

(5) 企業結合日

平成27年7月23日(米国時間)

(6) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(7) 結合後企業の名称

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(なお、平成28年4月14日をもって、NTT DATA Consulting, Inc.に名称変更しております。)

(8) 取得した議決権比率

100.0%

(9) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(10) 取得した株式数

100,000株

(11) 株式取得の相手先の概要

Tom Carlisle, Bob Gallagher, Alex Dickey等

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月23日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	25,462百万円
取得原価	25,462百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 489百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 17,437百万円（概算額）

なお、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分等が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

CG社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 債却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の部

流動資産 4,423百万円

固定資産 1,788百万円

負債の部

流動負債 3,598百万円

固定負債 49百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額

売上高 5,298百万円

税金等調整前当期純利益 △26百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高及び損益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は216百万円（主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当期末時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
26,801	1,043	27,844	60,679

（注1） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2） 当期増減額は、主に賃貸割合の増加（1,515百万円）であります。

（注3） 当期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額	2,641円39銭
2. 1株当たり当期純利益	225円93銭

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりであります。

(1) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) リース資産

① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

② 無形リース資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付債務見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

8. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の貸借対照表における取扱が連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」はその金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」132,443百万円は、「預け金」96,015百万円、「その他」36,428百万円として組み替えております。また、前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社長期貸付金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」97,155百万円は、「関係会社長期貸付金」84,389百万円、「その他」12,766百万円として組み替えております。

2. 損益計算書

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」3,715百万円は、「受取保険金」868百万円、「その他」2,846百万円として組み替えております。また、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」、「有価証券評価損」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」2,092百万円は、「為替差損」305百万円、「有価証券評価損」715百万円、「その他」1,071百万円として組み替えております。

(貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳

商品	1,575百万円
仕掛品	11,418百万円
貯蔵品	1,256百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	270百万円
関係会社株式	75百万円
流動資産その他 (関係会社短期貸付金)	2百万円
長期貸付金	540百万円
関係会社長期貸付金	46百万円

(2) 担保付債務

子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,447百万円
-----------------------------	----------

3. 有形固定資産の減価償却累計額

452,623百万円

4. 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証 (45,000千AU\$)

Bank of America Corp.	3,880百万円
(NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)	

5. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	68,443百万円
短期金銭債務	109,595百万円
長期金銭債務	8,123百万円

6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金12,083百万円 (すべて仕掛品に係る受注損失引当金) と相殺表示しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	14,171百万円
仕入高	221,613百万円
販売費及び一般管理費	28,306百万円
営業取引以外の取引高	6,918百万円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 15,965百万円

3. 特別損失として計上している固定資産減損損失は、主に公共・社会基盤で使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳はソフトウェア580百万円、データ通信設備224百万円等であります。

なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	99株
------	-----

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	19,600百万円
売上債権	13,830百万円
減価償却超過額	7,966百万円
長期借入金（固定資産買戻）	3,018百万円
進行基準調整額	3,224百万円
その他	18,558百万円
繰延税金資産小計	66,198百万円
評価性引当額	△6,781百万円
繰延税金資産合計	59,416百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,142百万円
固定資産	△15,100百万円
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,400百万円
圧縮積立金	△103百万円
その他	△2,041百万円
繰延税金負債合計	△34,787百万円
繰延税金資産の純額	24,628百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%
受取配当金	△1.38%
住民税均等割	0.09%
研究開発減税による税額控除	△2.14%
評価性引当金の増減	0.07%
税制改正等による税率変更	1.97%
その他	△0.90%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.02%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,152百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,839百万円、その他有価証券評価差額金等の金額が686百万円それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岩本敏男	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接0.0	—	—	建物賃貸等 その他の事業収入	28	—	—
				日本電子決済推進機構会長				年会費の支払	2	—	—
				当社代表取締役社長 PFI/PPP推進協議会会長	(被所有)直接0.0			年会費の支払	0	—	—
役員	栗島 聰	—	—	当社代表取締役副社長 一般社団法人日本データマネジメント・コンソーシアム会長	(被所有)直接0.0	—	—	年会費の支払	0	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3 岩本敏男氏は平成27年7月をもってPFI/PPP推進協議会会長を退任しており、上記の内容は当事業年度の在任期間に係るものです。

関係会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関係会社	NTT DATA, Inc.	(所有)間接100.0 (被所有)直接0.0	証書貸付契約を締結	資金の貸付	16,533 (140百万米ドル)	流動資産 その他 (関係会社短期貸付金)	34,933 (310百万米ドル)
				貸付金の返済	9,643 (80百万米ドル)		
	EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.	(所有)直接100.0 (被所有)直接0.0	証書貸付契約を締結	資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	16,456 (129百万ユーロ)

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受け入れはありません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	(所有)直接3.1 (被所有)直接0.0	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	39,284	未収入金	8,992
			資金の預入れ等	資金の預入れ	57,846	預け金	121,646
				資金の預入れに伴う受取利息	40		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 上記の取引条件及びその決定方針については、他の取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,689円04銭
 2. 1株当たり当期純利益 229円16銭

【参考】連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第28期		第27期	
		自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
売 上 高			1,614,897		1,511,812
売 上 原 価			1,216,795		1,147,302
売 上 総 利 益			398,101		364,509
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			297,216		280,495
営 業 利 益			100,885		84,013
営 業 外 収 益			7,844		6,845
営 業 外 費 用			10,571		12,950
経 常 利 益			98,158		77,909
特 別 利 益			15,237		—
特 別 損 失			5,607		3,913
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			107,789		73,995
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			46,925		34,992
法 人 税 等 調 整 額			△4,570		5,423
法 人 税 等 合 計			42,354		40,416
当 期 純 利 益			65,434		33,579
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)			2,061		1,434
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			63,373		32,144
そ の 他 の 包 括 利 益					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			△14,349		43,989
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			△8,186		617
為 替 換 算 調 整 勘 定			△25,975		27,243
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額			△29,872		334
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額			△208		311
そ の 他 の そ の 他			480		1,074
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計			△78,110		73,571
包 括 利 益			△12,676		107,151
(内 訳)					
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益			△13,371		105,443
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益			695		1,707

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第28期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	第27期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		107,789	73,995
減価償却費		147,961	146,896
固定資産除却損		7,250	11,670
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		8,292	8,706
支払利息		5,492	5,782
固定資産減損損失		1,620	2,244
売上債権の増減額(△は増加)		△43,052	△15,467
たな卸資産の増減額(△は増加)		5,373	△9,889
仕入債務の増減額(△は減少)		9,574	6,359
前受金の増減額(△は減少)		27,954	△11,113
未払消費税等の増減額(△は減少)		△11,123	17,143
その他		△205	△8,270
小計		266,928	228,057
利息及び配当金の受取額		3,175	2,141
利息の支払額		△5,544	△5,592
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△31,808	△40,726
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,751	183,880
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△47,440	△62,922
無形固定資産の取得による支出		△77,922	△82,155
投資有価証券の売却による収入		23,014	787
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△28,351	△3,663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		308	139
定期預金の純増減額(△は増加)		△294	△1,921
短期預け入れによる支出		△50,000	—
その他		△8,043	△7,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△188,730	△157,137

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別	第28期		第27期	
		自 至	平成27年 4月1日 平成28年 3月31日	自 至	平成26年 4月1日 平成27年 3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー					
社債の償還による支出			△40,000		－
長期借入れによる収入			523		58,595
長期借入金の返済による支出			△595		△2,965
短期借入金の純増減額(△は減少)			1,198		△17,226
リース債務の返済による支出			△1,625		△1,760
配当金の支払額			△16,834		△16,837
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出			△461		△1,385
その他			△385		△1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー			△58,179		17,296
現金及び現金同等物に係る換算差額			△3,131		△409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)			△17,290		43,630
現金及び現金同等物の期首残高			250,843		207,213
現金及び現金同等物の期末残高			233,553		250,843

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。